

SBI 国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

2024年2月29日基準

追加型投信／国内／株式

運用実績

基準価額

11,185円

前月末比

+756円

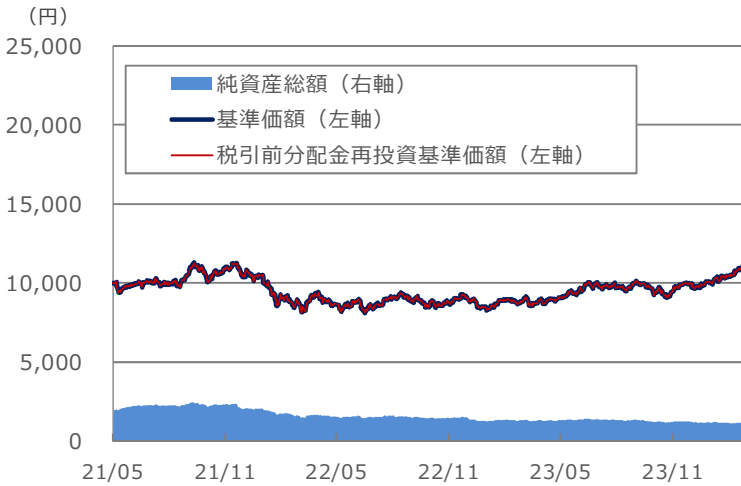
純資産総額

11.68億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）	575	49.3%
SBI 中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF（適格機関投資家専用）	563	48.2%
現金等	29	2.5%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
11.85%	7.25%	12.57%	13.40%	27.84%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第1期	第2期	-	-	-	設定来累計
決算日	2022/4/25	2023/4/25	-	-	-	
分配金	0円	0円	-	-	-	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンドF F（適格機関投資家専用）

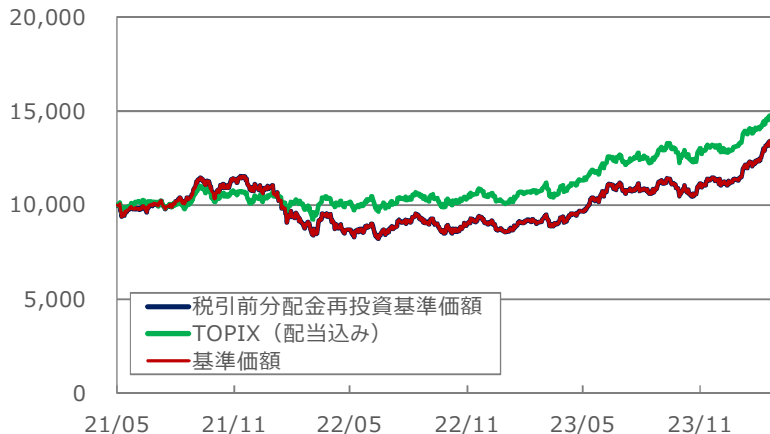
※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移

(円/ポイント)



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

基準価額

13,452円

前月末比

1,094円

資産別構成比率

株式 98.3%

現金等 1.7%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

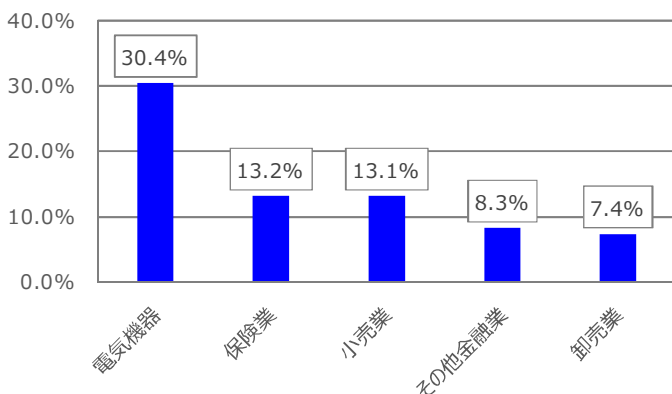
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
34.52%	8.85%	18.85%	21.85%	47.89%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	9.9%
2 日立製作所	電気機器	8.5%
3 オリックス	その他金融業	7.4%
4 三菱商事	卸売業	7.4%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.7%

組入銘柄数

22銘柄

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比8.85%の上昇となり、参考指数の同4.93%の上昇を3.92%上回りました。

当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、東京エレクトロン、三菱商事、セブン&アイ・ホールディングスなどでした。一方、マイナスに影響した銘柄は、ソニーグループ、ダイキン工業、オリンパスなどでした。

前月の月次報告書からの続きです。魅力的な企業を「安く買う」ためにもうひとつ重要なのは、一見株価が割高に見えても時には株式市場がまだ注目していないところに目をつけて割安感を見出すことです。株式市場の参加者の多くは、決算短信などで開示されている、会計基準に基づいた利益数値を参考にしています。しかし会計上の利益が企業の本源的価値を必ずしも反映しているわけではありません。財務諸表から得られる情報を自分なりに解釈することで、真の価値を見定められると考えます。

例として企業買収後に発生する会計上ののれん償却費が挙げられます。日本の会計基準では、損益計算書上でのれん償却費を計上することが求められています。このため、海外で主流のIFRS (International Financial Reporting Standards、国際財務報告基準) に比べると決算短信に記載される当期純利益額が過小となりますが、この費用は現金流出を伴いません。当ファンドでは、買収先の減損リスクがなければ、企業の真の「現金を稼ぐ力」を知るためにのれん償却費は足し戻すべきだと考えます。もっと言うとのれんがバランスシートに計上されている金額以上の価値を持っていると推定できるケースさえあります。例えば、純資産10億円の会社に対して110億円払って買収した場合、のれんは100億円になり、20年間の定期償却を仮定すると、年間5億円の償却費用が発生します。しかし買収時に1億円の利益しか生み出していなかったのが、数年後には50億円の利益を稼ぐようになったとします。そのような企業をわずか110億円で買収できたわけですから、非常に割安な案件であったと結論づけられます。すなわち、計上されているのれんには100億円以上の価値があるとみなせるのです。

別のケースとして、キャッシュフロー計算書上の営業キャッシュフローに対してストックオプションによる従業員報酬額が大きい企業を分析する時には、保守的な理由から会計ルールと異なる見方をします。通常の給与支払いと違い、ストックオプションは企業による現金支出を伴いませんので、会計ルール上は損益計算書で費用を認識しますが、キャッシュフロー計算書では同費用が足し戻されます。しかし当ファンドでは、あえて営業キャッシュフローから差し引くことを実践しています。もし株価が低迷すれば、人件費の支払いをストックオプション発行で賄うことができなくなるためです。またストックオプションによる報酬は、企業による現金支給を株式市場が肩代わりしているとみることができます。オプション行使されれば発行済株数が増えるので、既存株主にとっては一株当たり利益の希薄化要因になることを理解すべきです。

差別化されたポートフォリオには組入銘柄に対して市場と異なった視点・考え方を持つことが重要です。しかし最終的には株式市場の参加者全般がそれに気づき、注目し、なおかつ賛同しなくては当ファンドが意図する株価のパフォーマンスにはつながりません。

誰もが市場参加できる株式投資において、表面上の会計数値をみただけで、当ファンドが解説するように細かく分析する人は少数派かもしれません。そして他の大勢の人が注目しなければ、決して株価は評価されないのが無意味と考えるかもしれません。しかし、当ファンドが理論的に正しいと主張する「本当の」価値は、巡り巡って顕在化するものだと思います。

当ファンドが投資をする際、銘柄に関する投資意見が株式市場とは違うほうがむしろ好都合です。多数派の意見は、すでに株価に織り込まれたものであり、そこから大きな利益を得るのは難しいことを理解しなくてはなりません。自分なりの分析で辿り着いた視点について人々が懐疑的だとしても、あとから企業の真の価値を誰もが認めるようになればその株を買うようになり、株価上昇を通じて当ファンドの意見が「正しい」と証明されるのです。すなわち、投資で成功したいのであれば、人と違うことをしなくてはなりません。これが差別化されたポートフォリオにつながります。

ただし、これは「言うは易し行うは難し」です。株式市場における多数派の意見や将来に関する見通しは正しいことが殆どです。大半の人が未だ懐疑的・否定的な見方をしているなか株式投資するという決断は、心理的な居心地が非常に悪いことを理解する必要があります。株式市場に対峙する時には、「少数意見」かつ「正しい意見」をもって投資に望むことが大切です。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

基準価額

9,634円

前月末比

507円

資産別構成比率

株式 97.0%

現金等 3.0%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

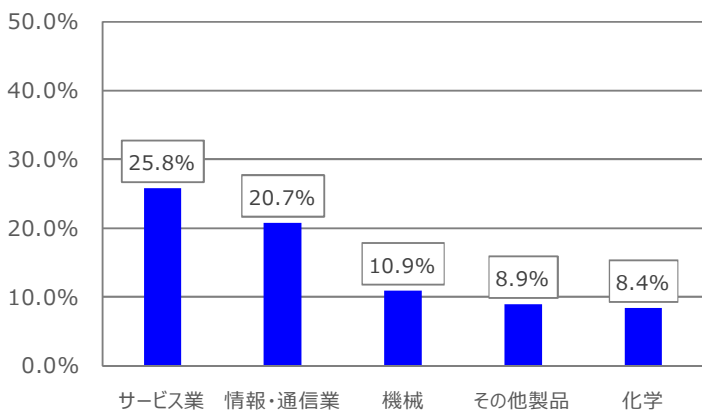
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-3.66%	5.55%	7.18%	5.51%	12.09%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したもとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 トリケミカル研究所	化学	4.0%
2 前田工織	その他製品	3.8%
3 ローツエ	機械	3.8%
4 トーカロ	金属製品	3.7%
5 シグマクス・ホールディングス	サービス業	3.6%

組入銘柄数

51銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

(運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比5.55%の上昇となりました。

2月の国内株式市場は、停滞する国内経済を尻目に、米国株市場でハイテク株中心に主要株価指数が過去最高値を更新したこと、日本株の割安感、円安、外国人投資家の大口買い、半導体セクターへの増益期待、などの市場要因により上昇しました。特に22日は、日経平均株価の終値が39,098.68円と史上最高値を34年ぶりに更新しました。

今月36,008.56円で始まった日経平均は、月初小動きの展開でしたが、8日に内田日銀副総裁の「マイナス金利解除後も緩和的な金融環境を継続」との発言を受けて、為替市場で1ドル149円台まで円安が進行、業績上方修正発表のトヨタ自動車や半導体関連株などが相場をけん引し、9日には37,000台にのせました。13日には、業績予想を上方修正した東京エレクトロニクスや、保有する半導体設計大手アームの株価急騰が好感されたソフトバンクなど、半導体やAI関連が急騰、海外投資家とみられる大口買いも流入し、日経平均で1,000円を超える上昇となりました。22日には、早朝米半導体大手エヌビディアの予想を上回る決算内容が好感され、時間外で急騰、その流れを受け、日経平均は800円超の上昇となり、終値で史上最高値を更新しました。週明け26日は、3連休中の欧米株の上昇で買い安心感が浮上し、連日最高値を更新し、27日には最高値39,426.29円をつけましたが、その後は機関投資家とみられるリバランスの売りも観測され、上値の重い展開から、39,166.19円で2月を終えました。

大型株では、上記にありますソフトバンク、東京エレクトロニクス、トヨタ自動車、また、大規模自社株買いや保有の日本KFC全株式の売却検討の報道から三菱商事の上昇が目立った一方で、業績下方修正などからオムロンやダイキン、「PS5」の販売予想引き下げでソニーグループの下げが目立ちました。

東証33業種別では、業績上方修正や円安から輸送用機器、金融庁が政策保有株の売却を加速するよう求めたことから損保4社を中心に保険業などの上昇が目立ちました。全般に上昇でしたが、繊維製品、海運業はマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが4.89%、日経平均株価＋7.94%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が＋8.48%となりました。

* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

(今後の見通し)

生成AIの一種である『Chat GPT (チャット・ジー・ピー・ティー)』が2022年11月に一般公開され、世間の大きな注目を集めてからまだ一年程ですが、今ではニュースや新聞などで当たり前のように“生成AI”という言葉を目にするようになりました。公開された当初は、企業は情報セキュリティの観点などからビジネスでの利用に及び腰でしたが、今では様々な企業が業務に取り入れ始めているだけでなく、生成AIを活用したサービス開発に力を入れる企業も多くなりました。

生成AI市場の立ち上がりは、さまざまな業界に影響を与えていますが、中でも顕著な動きが出ているのは半導体、エレクトロニクス業界でしょう。生成AI用のデータサーバーでは、従来のAIとは比較にならないほど膨大な量のデータを高速処理する必要がありますが、それを実現するための高性能な半導体の需要が急増しています。これを象徴するのが、生成AI用の画像処理半導体 (GPU) で高いシェアを誇る米国企業「NVIDIA (エヌビディア)」で、2024年1月期の売上高は、グローバル大手半導体メーカーを抑えて初の世界一になりました。

さて、生成AI用のデータサーバーには、このGPUを組み込んだ最先端の電子基板が搭載されていますが、この製造には新しい装置や材料が多く採用されています。様々な日本企業もこの領域に関わっており、弊社でも日々の個別面談を通して、ますます熱量が高まってきていることを実感しています。しかしながら、生成AI市場はまだ立ち上がったばかりであり、これに利用されるデータサーバーや半導体の仕様や製造プロセスも、まだ固まっているとは言えないため、今後もダイナミックな変化が起こる可能性は大いにあるでしょう。引き続き、継続的な個別面談調査によってこのような動向を丹念に掴み、中長期的に伸びる勝ち組企業を見極めたいと思います。

(組入銘柄のご紹介) ～平田機工 (6258) ～

今月は、生産エンジニアリングメーカーとして成長を続ける「平田機工」をご紹介します。同社の主要顧客は自動車、家庭用電化製品、半導体製造装置などを世界40ヶ国で製造・販売するメーカーに広がっています。これらメーカーの工場では日々製品が量産されているわけですが、その生産のための設備を作っているのが同社です。ただし、設備を1台ずつ売る工作機械やロボットメーカーとは異なり、同社が売るのは“生産ライン丸ごと”です。即ち、機械・部品・骨組み・ソフトウェアを幾つも組み合わせ、生産システムとして納入しています。例えば、自動車エンジンの組立ラインでは全長1,000mを超えるものもありますが、同社は広大な工場を持っていますので、こうした長大なラインも組み立てて、試運転も行ったらうで納入できます。液晶・半導体関連の生産設備についても、広大なクリーンルームで対応可能です。一般的な製造業では想像し難いスケールの仕事をこなしているのが同社といえるでしょう。もちろん、広大な工場だけでは顧客からの信頼は得られません。同社にはシステム提案、機械設計、ソフトウェア開発、制御設計、機械加工、機械組立、電気工事など、様々な技術部門があり、それぞれに高度な技術を持つ専門家が揃っています。開発・提案から生産立ち上げ、保守・サービスまで、全工程を自社グループ内で対応できる体制は大きな強みです。

同社が創業した1950年代には産業用車両やベルトコンベアの製造が中心でしたが、生産の自動化・ロボット化を進めつつ、1980年代以降は家電、自動車、薄型ディスプレイ、半導体といった先端分野へ事業領域を拡大してきました。自社一貫体制でノウハウを蓄積し、それを次世代の案件に活用していくことで、今後も同社は持続的な成長を目指しています。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
 - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
 - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
 - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

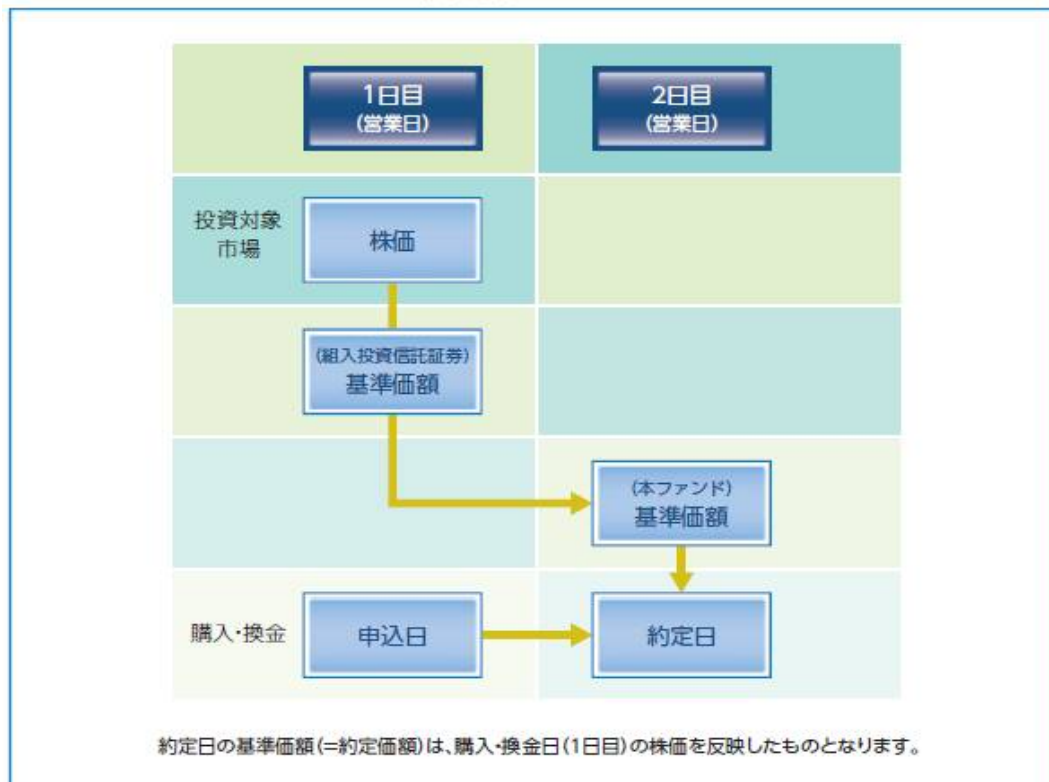
リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

基準価額算出のイメージ



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 ※受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認められたときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が1億口を下回るようになった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

SBI 国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬	年0.858%（税込）程度
--------------------	---------------

実質的な負担*	年1.496%（税込）程度
---------	---------------

* ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。

その他の費用 及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社

SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社

三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）

販売会社

※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券※	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※株式会社SBI証券は日本商品先物取引協会に加入致しました。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。